

令和8年度 事例研究発表会

期 日 令和8年5月13日(水)
受付 12:30～ 開会式 13:00
発表 13:30～

場 所 広島市総合福祉センター
BIG FRONT ひろしま西棟
5階ホール 他

番号	内 容	ページ
1	日程表、抄録等	
	■ホールA・B 分科会場1(特養 ①-1 認知症、①-2 自立支援)	2
	■ホールC 分科会場2(特養 ①-3 経営、①-4 人材)	12
	■大会議室1・2 分科会場3(③軽費ケアハウス、④在宅サービス)	19
2	審査員 (広島市老施連研修部会)	30
(参考)	事例研究発表会 評価基準	31
	事例研究発表会会場図(広島市総合福祉センター5階)	32

公益社団法人広島市老人福祉施設連盟

分科会場 1

① 特別養護老人ホーム（1 認知症対応、2 自立支援）

発表開始時刻 (予定)	区分	No.	発表テーマ	施設名	発表者氏名
13:30	1 認知症対応、医療 / 介護連携、看取り	1	伝えているのに伝わらない？ ～特養広報の見直し～	特養 ふくだの里	山田 大晴
13:50		2	「気づく力」が叶えた重症化させないケア ～皮膚のサインを見逃さないチーム力～	特養 なごみの郷	藤原 美月* 平本 ひとみ 高橋 祐美
14:10		3	「不安な夕暮れ」を「安らぎのひとつ」へ ～夜間入浴から始まるその人らしい暮らし～	特養 IGLナーシングホーム 信愛の郷	石野 美和* 越智 薫
14:30		4	ICT機器が繋ぐ最期の時間 ～データに基づいた提案で、家族の後悔しない看取りを支える～	特養 可部南静養園カルム	沖田 和也* 若林 翼
14:50		5	「自然な目覚め」が創り出す、朝のケアと私たちのゆとり ～データが証明する個別リズムの尊重と、ユニットが手にした「待てる」強さ～	特養 IGLナーシングホーム 信愛の郷	原田 久美* 嘉屋 文佳
休 憩 (10分)					
15:20	2 (自立支援・機能訓練、口腔、栄養)	6	地域との共生 ～地元高校生との交流で見えてきたもの～	原爆 広島原爆養護ホーム 倉掛のぞみ園	谷川 尚子* 峯松 隆弘 生熊 佑次
15:40		7	Honey Oral Care ～はちみつがもたらす効果について～	特養 谷和の里	平野 照美* 山本 真佐美 中川 直志
16:00		8	介護負担増スパイラルからの脱却 ～聞こえない利用者の声に耳を傾けることが出来る職員になる～	特養 光清苑	瀬戸原 祥輝* 水木 麻貴
16:20		9	本人が望む「生活」とは ～生活の再建に向けたチームアプローチ～	特養 五日市あかり園	時光 桂太

*代表発表者

※休憩時間が10分程度、テーマ区分1 認知症対応、2 自立支援の間に入ります
ご了承ください。

分科会1-1

伝えているのに伝わらない？

施設の見える化

伝わる広報

介護連携

～特養広報の見直し～

広島県広島市
東区福田

とくべつようごろうじんほーむ ふくだのさと

特別養護老人ホーム ふくだの里

せいかつそうだんいん やまだ たせい

生活相談員 山田 大晴

fukudanosato@joukou.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成元年 7月3日 開設
定員：80名 ショートステイ：5名
同一敷地内にグループホームとデイサービスあり

<取り組んだ課題>

「現状」

- ・入所者様の生活状況について、従来の広報活動（広報誌の送付）では「施設内でどう過ごしているのか分からない」といったご家族様からの声がある。
- ・電話報告の際に「そんなことが好きなのですね」「今は好みが変わったのですね」とご家族様の認識と入所者様の状況にギャップが生まれている。

「課題」

- ・ご家族様が安心を得られていない（広報誌だけでは不十分）
- ・ご家族様が入所者様とどう関わっていいか分からない（現在の状況や好み分からない）

「目標」

- ・ご家族様に広報を通じて、自然に日常生活が知れる環境を提供し、能動的な協力を得ることで入所者様の豊かな生活の実現を目指す。

<具体的な取り組み>

- ・対象者：ご家族様（LINE登録者、面会者）
- ・期間：令和7年3月1日～令和8年2月28日
- ・人数：4名（広報係）
- ・手法：①面会場所にモニター設置（1回/月 内容更新）
日常や行事の様子をスライドショーで放映。
②LINEでのタイムリーな個別写真の送付。
- ・ポイント：視覚情報に特化し、直感的な視認性を追求

<活動の成果と評価>

- ・広報誌のみではご家族様から反応はなかったが、モニター放映を見たご家族様から「楽しそうな姿を久しぶりに見た」等、喜びの声を全体の3割程からいただいた。画面に写真のみ映すことで文字と写真の広報誌よりも見やすくなったことが要因と考えられる。
- ・LINEの活用により、双方向のやり取りが活性化した。文字だけの報告と、写真付きの報告で比較。反応に大きな違いが見られた。
- ・面会時の差し入れ数及び内容に変化あり。
回数：1回/月 → 2回/月
内容：施設が依頼した物 → 入所者様が喜んで食べていた物。
- ・広報方法の見直しが、結果的に入所者様のニーズに沿った「個別ケアの推進」に繋がるという、想定以上の効果が得られた。これをきっかけに、職員の入所者様に対する関わり方に「日常も写真を撮り、ご家族様に見せたい」と変化があった。

<今後の課題>

- ・LINEを登録していないご家族様には施設の取り組みにご理解を求め、LINEの登録を勧めていく。
- ・介護職員が撮影した写真を定期的にご家族様に送付できる仕組みを整えていく。
- ・画像のスライドショーを、動画にするなどより見やすい媒体に変更していく。

分科会1-2

「気づく力」が叶えた重症化させないケア

気づく力
多職種連携
共通認識

～皮膚のサインを見逃さないチーム力～

広島県
広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむ なごみのさと
特別養護老人ホームなごみの郷

ふじはら みつき

介護福祉士 藤原 美月

看護師 平本 ひとみ

作業療法士 高橋 祐美

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成14年2月開設、3つのフロアで構成された特別養護老人ホーム（定員80名）、併設ショートステイ（定員20名）。情報共有を重視し、朝夕のミーティングにおいて毎日、全利用者（約100名）の情報を、施設全体で共有している。

<取り組んだ課題>

特別養護老人ホームなごみの郷（以下、「当施設」）は平均要介護度4.4（令和8年3月末時点）と重度化が進んでおり、過去3年間で118件の看取りに対応してきた。令和6年5月、重症褥瘡（ステージIV）を保有したまま2名のご利用者が逝去されるという事態に直面し、サービスの質向上の観点から褥瘡治療に向けた体制の抜本的な見直しが必要と思われた。褥瘡予防委員会での分析の結果、「介護職員の専門知識不足」と「情報共有の不足」という課題が浮き彫りとなった。これらの課題に対し、多職種連携による改善策を実施した成果を報告する。

<具体的な取り組み>

1. 知識の標準化と多職種教育：日本褥瘡学会ガイドライン（第5版）を指標とし、除圧・スキンケア・栄養の3領域で勉強会を開催。体圧分散用具メーカー等の専門アドバイザーによる現場指導や、OJTを導入した。そして、作業療法士を中心にエアマットやクッションの在庫を可視化し、身体状況に応じた選定基準を明確化した。

2. 早期治療の観点から情報共有の可視化とスピード化：DESIGN-R®の導入および、記録には「創部写真の添付」をルール化した。また、発見当日には看護職員・介護職員・作業療法士とも連携しながら対応策を検討した。そして毎週、介護職員・看護職員・リハビリ職員・介護支援専門員が集まり、褥瘡保有者の現状把握に対して具体的な対応策の再検討、全職員に共有する体制を構築した。

この体制により、長期保有者は減少し重症化は0件となった。しかし、発生件数は減少せず「早期治療」ではなく「予防」のための取り組みが必要になった。そこで、ブレーデンスケールによるアセスメントを実施した。また、当施設の発生部位の分析で「尾骨部」が最多であったことから座位管理に焦点をあて対応した。16点以下の35名を重点

介入者とし、他フロアからのヘルプも含む体制で、2時間ごとの座位除圧（10時・15時・配膳前）を実施した。

<活動の成果と評価>

1. 保有期間の短縮：令和6年度に平均25.4日だった褥瘡保有期間が、令和7年度には平均9.1日へと大幅に短縮した。
2. 重症化の完全防止：「気づく力」が向上し、「赤み（ステージI）＝褥瘡」が職員の共通認識となった。その結果、大半を中等度までに発見できるようになりステージIVの重症事例はなくなった。
3. 発生率の低下：ブレーデンスケールの導入と重点介入により、最終的に褥瘡発生率の減少を実現した。上記の成果が得られた要因として、以下の3点が挙げられる。
 - 1) 観察の質の向上：ガイドラインを指標とした学びと外部専門家の視点により、全職員が「皮膚のわずかな変化」をリスクとして捉えられるようになり、重症化を防ぐ土台が築かれた。
 - 2) 多職種連携のスピード化：DESIGN-R®の導入および写真記録で情報が可視化でき、さらに、発見当日に多職種が同じ視点で検討できる体制へ進化したことが、保有期間短縮の最大要因となった。
 - 3) 予防への転換：当施設の傾向分析とリスク評価に基づく予防体制を構築できたことが、発生率低下という目に見える結果に繋がった。

<今後の課題>

今後は、本体制を施設文化として定着させるとともに、褥瘡予防と豊かな生活の両立を目指し、チーム一丸となって支援を継続していく。

<参考資料など>

日本褥瘡学会ガイドライン（第5版）
日本褥瘡学会 2021年調査報告

分科会1-3

「不安な夕暮れ」を「安らぎのひととき」へ

夜間入浴

ICT活用

認知症ケア

～夜間入浴から始まるその人らしい暮らし～

広島県・広島市南区

とくべつようごろうじんほーむ あいじいえるなーしんぐほーむしんあいのさと

特別養護老人ホーム IGL ナーシングホーム信愛の郷

かいごふくしゅにん いしの みわ

介護副主任 石野 美和

共同研究者 介護職員 越智 薫

shinainosato@igl.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

2023年3月、広島市南区本浦町に誕生した当施設は、桜の名所・黄金山の麓に位置する自然豊かな福祉拠点です。屋上のバラ園から望む市内のパノラマや、館内を彩るヒーリングアートが、穏やかな日常を演出します。定員90名（+ショート10名）の全室個室のユニットケアにより、プライバシーを尊重した「家庭的な暮らし」を実現。デイサービスや居宅支援も備え、地域の皆さまの多様なニーズにお応えします。

＜取り組んだ課題＞

現状：不眠傾向のA様は、夕食後の食器洗い時に他者が居室へ戻ると「私ばかりやっている」と不満を抱き、夕暮れ時の不穏が顕著になっていた。認知症の進行もあり、気持ちが落ち着かない様子が度々見られた。
負の連鎖：その感情のまま夜を迎え、深夜のタンス整理や、1～2時間おきの断片的な睡眠が常態化していた。
生活歴の着目：「お風呂が大好きで、在宅では寝る前に入浴していた」という生活習慣に基づき、就寝前に入浴が、リラックス効果をもたらし、安眠に繋がるのではないかと仮説を立てた。
現場の懸念：夜間入浴の導入にあたり、介護・看護職員からは、勤務時間の変更や、夜間の緊急時の対応に不安の声も上がった。

＜具体的な取り組み＞

【事前調査とアセスメント】

職員に対し、目的や不安要素などの聞き取り調査を行い、開始に当たりやるべき課題が明確になった。

【対象者の概要】

対象者：A様（女性、84歳）要介護3、HDS-R 12点

【期間と実施体制】

期間：R7.12/14より「眠りスキャン」を設置し夜間睡眠のアセスメントを開始。R8.3/1より夜間入浴を導入した。
実施体制：週2回、19:00より入浴を開始。実施にあたっては、職員の勤務時間を従来の10:00～19:00から11:00～20:00へ変更し、夜間帯の手厚い人員配置を確保した。

- 1、多角的なアセスメント：**「眠りスキャン」で睡眠、「24時間生活変化シート」で一日の生活実態を可視化。
- 2、多職種カンファレンス：**施設長の後押しのもと、多職種が参画して、期待される効果と対応策、および予測されるリスクを協議。

3、リスク管理と教育：「緊急時対応フローチャート」作成とiPadでの動画学習で夜間の安全確保に向けた教育を徹底。

4、夜間入浴の実践：食器洗い後に入浴へ誘導。「不満感」を「喜び」に上書きし、生活リズムを再構築。

5、ICTによる評価：睡眠データのAI分析と、QRコードを使用した職員アンケート調査で、効果と現場の声をリアルタイムに可視化。

＜活動の成果と評価＞

感情の上書きと心理的安定：入浴の声かけにより、不穏な様子から瞬時に気持ちが切り替わり、すぐに笑顔が見られるようになった。

客観的データが示す入眠への劇的効果：「眠りスキャン」の比較検証より、R8.2月（日中入浴）は不穏状態が続き、ベッドに入ってから入眠まで120～150分以上を要していたが、3月の夜間入浴実施日はわずか5～15分程度へと劇的に短縮した。

関りの変化と連携強化：A様の笑顔に隠れた「役割・承認への渴望」や「不安」を理解し支援したことで、不穏が緩和。さらに、職員間の声掛けが習慣化し、ユニットを越えた円滑な協力体制の構築に繋がった。

評価：現場の熱意を多職種チームがバックアップしたことで、ICT活用を根拠とした個別ケアを安全に実践できた。

＜今後の課題＞

- 入浴時間の移行により生まれた、日中の時間を利用した「楽しみ」や「やりがい」を見つける支援。
- 夜間の少人数体制に備えた緊急時対応訓練の定期化
- 入浴日以外でも安眠に繋げる手法の確立。
- 新たな夜間入浴対象者出現時の展開方法。

＜参考資料なし＞

分科会1-4

ICT 機器が繋ぐ最期の時間

看取りケア

ICT 機器

人材育成

データに基づいた提案で、家族の後悔しない看取りを支える

広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむ かべみなみせいようえんかるむ
特別養護老人ホーム 可部南静養園カルム

かかりちょう おきだ かずや

係長 沖田 和也

ユニットリーダー 若林 翼

E-Mail : kabeminami@dohen.or.jp FAX : 082-819-2155

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 26 年 4 月 1 日に法人初のユニット型特養として開設。 平均介護度：3.77
平均年齢：89 歳 定員：入所 80 名、短期 20 名 法人理念「真心・信頼・安心」
「一人ひとりを大切にします」「地域とともに歩みます」「活力あるどうえんを創ります」

<取り組んだ課題>

当施設では年間 20 名以上の利用者が施設で最期を迎えている。看取り期における呼吸変化時の家族連絡のタイミングは、職員の経験や判断に依存しており、ばらつきが生じていた。連絡が早すぎる場合、家族が施設と自宅を往復する期間が長くなり、心身の疲労が蓄積する様子がみられた。一方で、連絡が遅れることで最期の立ち会いに間に合わないケースも発生していた。さらに、呼吸変化の判断には職員間で差があり、シフト制で職員が入れ替わるため、状態変化に気づきにくい状況も課題となっていた。また、看取り期における職員の心身的負担も大きかった。経験の浅い職員は呼吸変化の見極めやその後の対応に不安を抱えており、状態確認のために頻りに居室へ訪室する必要がある。特に夜間は介護士のみでの体制であるため、呼吸状態の変化に気づきにくく、看護師がいる日中と比べて判断への不安がより強くなる傾向があった。

<具体的な取り組み>

1. 介護記録ソフト「ほのぼの」や見守り支援システム「眠り SCAN」のデータを活用し、過去 2 年間の看取り期の記録を分析した。亡くなる直前の呼吸状態の傾向を把握するとともに、水分や食事が摂れなくなってから亡くなるまでの経過日数を集計し、状態変化の特徴を明らかにした。
2. 看取り期に関する研修を実施し、分析したデータの結果を職員間で共有した。
3. 集計したデータの傾向をもとに、現在測定している呼吸数や食事量と照らし合わせながら、ご家族への連絡や説明を行うようにした。

<活動の成果と評価>

① データに基づく提案が可能になった
個人の感覚ではなく、データに基づいた提案が行えるようになった。

【直近 6 ヶ月の実績】

施設で亡くなった方	15 名
呼吸状態の変化に伴う家族連絡	15 名
家族が立ち会った方	9 名

② 家族と職員の負担軽減

家族：客観的データに基づく説明により、必要以上の施設往復が減少

職員：呼吸変化の見極めや家族連絡の判断ポイントが明確になり、経験に関わらず対応しやすくなり、判断に伴う職員の心理的負担が軽減した。

<今後の課題>

今回の取り組みを通じ、最期の立ち会いを誰もが望むわけではなく、本人や家族によって死生観や望むかたちは多様であることが明らかになった。
今後は、こうした個々の価値観や思いをより丁寧にくみ取り、その方にとって悔いのない看取りを支える支援の在り方について検討していきたい。

<参考資料など>

○介護現場で使える 看取りケア便利帖
翔泳社

分科会1-5

ユニットケア

尊厳の保持

心理的余裕の回復

広島県広島市南区

「自然な目覚め」が創り出す、 朝のケアと私たちのゆとり

データが証明する個別リズムの尊重と、
ユニットが手にした「待てる」強さ

とくべつようごろうじんほーむ あいじいえるなーしんぐほーむしんあいのさと

特別養護老人ホーム IGL ナーシングホーム信愛の郷

かいごふくしゅにん はらだ くみ

介護副主任 原田 久美

共同研究者 介護職員 嘉屋 文佳

shinainosato@igl.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

2023年3月、広島市南区本浦町に誕生した当施設は、桜の名所・黄金山の麓に位置する自然豊かな福祉拠点です。屋上のバラ園から望む市内のパノラマや、館内を彩るヒーリングアートが、穏やかな日常を演出します。定員90名（+ショート10名）の全室個室のユニットケアにより、プライバシーを尊重した「家庭的な暮らし」を実現。デイサービスや居宅支援も備え、地域の皆さまの多様なニーズにお応えします。

<取り組んだ課題>

開設し3年ユニットケアへ取り組み、環境整備や24時間シートを整えていくが「朝の風景」は変わらなかった。夜勤帯の朝は、「早く起こさないと仕事が終わらない」という焦燥感が現場を支配していた。私たちは心のゆとりを失っていた。

<スタッフの感じていたこと>

- ・6時～7時半に起床時間が集中し余裕がなくなる
- ・夜勤の退勤時間までに入居者全員を起こせない
- ・起こさずに帰ると早番の仕事が増える
- ・喫食制限時間内に起きなければ食事を提供できない
- ・寝入っている入居者を起こす罪悪感が残る

これらを解決するため「朝の自然な目覚めを待つ起床」を一番の課題とし、取り組みを開始した。

<具体的な取り組み>

対象：ユニット入居者20名および夜勤と早番スタッフ（常勤9名、派遣1名、その内の夜勤勤務従事者：7名）
期間：2025年12月～2026年3月（データ選出期間）

手法：

1. 「自然な目覚め」の判断と、方法の展開
2. 「無理に起こさなくていい」と明確に伝え、「自然な目覚めを待つ」環境を用意
3. 罪悪感の強いスタッフを最初に巻き込み、一緒に成功体験を分かち合う
4. 成功体験したスタッフを中心に、全スタッフで取り組む
5. 取組後の「心のゆとり」や「入居者の変化」についてスタッフアンケートを実施

<活動の成果と評価>

1, 取組前後の比較（介護記録ソフトほのぼのより）
R7.12月（取組前）

- ・入居者18名、起床時間512件のデータから起床時間の集中した時間帯は6時～7時半（73%）

R8.3月（取組後）

- ・入居者19名、起床時間589件のデータから起床時間の集中した時間帯7時～8時半（75%）

<聞き取りからの職員の意見>

- ▶目覚めを待つと入居者の起床時間が分散された！
- ▶同時刻にケアをする人数が減り焦らなくなった！（夜勤・早番共に）
- ▶複数名の協力で起床介助が可能になった！
- ▶夜勤と早番の連携が取りやすくなった！
- ▶夜勤は早く帰れるようになった！
- ▶心にゆとりが生まれた。

2, スタッフアンケート結果（ユニット職員10名）

- ・60%に「ゆとりが生まれ」、80%が「入居者のポジティブな変化を肌で感じ」、90%は「この取り組みを肯定的に評価」

3, 入居者の変化（職員への聞き取りから）

- ・表情が豊かになり、自発的な発語が増えた。
- ・更衣や移乗の場面でも協力動作が増えた。
- ・希望や好みを伝えて下さるようになった。

<評価>

スタッフの90%がこの取り組みを肯定し、入居者の自然な目覚めを待てるユニットに成長した。

<今後の課題>

自然な目覚めを待つケアを24時間シートに反映し、その人らしい暮らしを皆で一緒に築き上げていく

<参考資料なし>

分科会1-6

地域との共生

地域共生
地元高校生
相互理解

～地元高校生との交流で見えてきたもの～

広島県
広島市安佐北区

ひろしまげんぱくようごほーむ くらかけのぞみえん
広島原爆養護ホーム 倉掛のぞみ園

たにがわ なおこ

介護主任 谷川 尚子

介護員 峯松 隆弘

介護員 生熊 佑次

E-mail Address : nozomien@hge.city.hiroshima.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

当施設は、原爆被爆者の特別養護施設として、平成4年7月に開設された介護保険適用外の施設である。入園定員は300名。ショートステイ4名。5階建ての中に、5フロアで構成されている。平均年齢91.2歳（令和8年2月末現在）

<取り組んだ課題>

1 背景

- (1) 新型コロナ5類へ移行後の入園者の生活
⇒ 活力と潤いを取り戻せていないのではないか
- (2) 被爆80年の節目を迎えて
⇒ 被爆者（入園者）理解を地域に拡充できないか

2 きっかけ

地元高校生が探究活動に来園し、その姿を見て入園者の表情が和らぎ輝いたことをきっかけに、地元高校生との交流を企画

<具体的な取り組み>

【広島県立高陽東高等学校（以下「高校」）との交流】

1 園行事へボランティア参加

演奏後に交流の場を設けることで、距離感の縮まりや、笑顔あふれる空間が生まれる。

2 書道交流

授業の一環で高校生が主体となって、書き初め練習をする。共通の活動を通して、自然なコミュニケーションが生まれる

※ 上記1及び2の交流後、高校生15名へアンケートを実施した結果、「また交流がしたい（14名）」、「高齢者との交流は新しい視点が見つけれそう」などの回答あり

3 入園者が応援訪問

高校生が主催する地域貢献型販売実習イベントへ応援訪問したところ、高校生から入園者へ「ありがとう」などの感謝の言葉が生まれる。

4 入園者のモニタリング

- ・ 対象者：N様／女性／93歳／要介護3
- ・ 障害高齢者自立度A2、認知症高齢者自立度Ⅲa
- ・ 笑顔の頻度を5段階で調査（3か月間）
- ・ 活動を追うごとに活気が出てきた。

5 職員アンケート(88名)

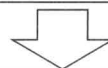
- ・ 交流の必要性の認識は高い。
- ・ 業務負担の増加が課題である。
- ・ 継続して取り組む必要がある。

<活動の成果と評価>

入園者 ⇒ ・ 笑顔や会話の増加
・ 日常生活の活性化
・ 社会とのつながりの実感

+

高校生 ⇒ ・ 高齢者への理解
・ コミュニケーション能力の向上
・ 将来や地域社会について考える機会



双方 ⇒ ・ より深い相互理解
・ 地域とのつながりの強化

<今後の課題>

- 1 職員の業務負担の軽減
 - ・ 役割分担の明確化
 - ・ チームで共有
 - ・ 簡素化・定型化
- 2 高校との連携体制の構築
 - ・ 交流の目的を共有
 - ・ 定期的な情報交換
 - ・ 振り返りの機会

<参 考>

- 令和8年度以降も高校との交流を計画中
- 高校、入園者（家族を含む。）の許諾済

分科会1-7

Honey Oral Care

口腔ケア

誤嚥性肺炎

口腔内環境改善

～はちみつがもたらす効果について～

広島県 広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむ たにわのさと

特別養護老人ホーム 谷和の里

ひらの てるみ

看護職員 平野 照美

看護職員 山本 真佐美

介護職員 中川 直志

taniwanosato@katsugikai.jp FAX 082-812-2112

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

昭和 61 年 8 月創立 40 年目。平均介護度 4・平均年齢 85 歳
定員 入所 94 床・ショートステイ 8 床(いずれも多床室)
法人理念 「ホームは家庭、利用者は家族」

<取り組んだ課題>

- ・施設内療養を行う誤嚥性肺炎の発症者が増加傾向。
- ・口腔内環境改善が必要。
- ・嚥下反射を促す為に取り組んでいたアイスマッサージに対して馴化がみられ、嚥下反射が乏しくなってきた。
- ・口腔内の環境改善が期待できるはちみつの効果の検証と、誤嚥性肺炎の発症者の減少を目指す。

<具体的な取り組み>

- ・期間：令和 7 年 6 月から令和 8 年 4 月
※現在も継続中
 - ・対象者：誤嚥性肺炎発症リスクが高く、口腔内の環境改善が必要な利用者様 30 名
 - ・連携機関：土井ファミリー歯科
 - ・取組手順：①看護職員から介護職員へはちみつ口腔ケア方法と期待される効果について情報共有を行う。
②週に一度夕食後に、はちみつ口腔ケアを実施。(約 5 分)
③実施後の口腔内評価を行う。
 - ・評価方法：OHAT(口腔アセスメント用紙)、口腔内細菌検査、誤嚥性肺炎者の推移
 - ・使用物品：蜂蜜(10 か月分)、木製スプーン(30 本)、口腔スポンジ(600 本)、受け皿、細菌検査キット(10 回分)計 35,175 円
※受け皿は元々施設にある物を使用
 - ・取組職員：介護職員、看護職員、相談員 計 43 名
 - ・ポイント：蜂蜜は純粋非加熱の物を使用する。
- 効果をより発揮するため、可能な方には 1 分程度蜂蜜を口腔内に含んだ状態を保って貰う。開口が困難な方には口腔スポンジを使用する。ケア方法統一の為、マニュアルを作成する。

<活動の成果と評価>

- (利用者様の変化)
- ・誤嚥性肺炎により入院、施設内療養となった利用者様が令和 5 年 41 名、令和 6 年 52 名だったのに対し、令和 7 年は 23 名と減少。
 - ・口腔内環境の改善がみられた。
 - ・はちみつ口腔ケア実施時に、開口良く「もっと欲しい」などの良い反応がみられた。
- (活動の評価)
- ・誤嚥性肺炎発症者が減り、看護職員の業務負担軽減となった。
 - ・入院者の減少により、稼働率への影響が減少した。

<今後の課題>

- ・使用物品の費用負担を、今後施設負担もしくは個人負担とするのか検討を行う。
- ・効果があまりみられなかった利用者様のケアの回数を増やしていく。
- ・効果がみられた利用者様に対して、ケアを中止した場合の効果の持続時間の検証をしていく。

<参考資料など>

- ・厚生連医誌 第 18 巻 1 号 17～18 2009 原著 はちみつを使用した口腔ケアによる舌苔の除去
https://www.niigata-kouseiren.or.jp/wp-content/themes/niigata-kouseiren/mm-file/18_1/017.pdf
- ・駒沢歯科・矯正歯科クリニック ブログ ハチミツを使った口腔ケアとは
<https://komazawa-dental.jp/1673/>

※参考資料として紹介させて頂く許可を得ています。

分科会1-8

介護負担増スパイラルからの脱却

重度化予防ケア

福祉用具の活用

人材確保・育成・定着

聞こえない利用者の声に

耳を傾けることが出来る職員になる

広島県広島市南区

とくべつようごろうじんほむ こうせいえん

特別養護老人ホーム 光清苑

かいごふくしし せとはらしょうき

介護福祉士 瀬戸原祥輝

介護支援専門員 水木麻貴

E-Mail : toku@kousei-g.net Fax:082-505-0251

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成4年4月特別養護老人ホームとショートステイ事業開設(従来型)入所定員50名:重度利用者80.4%、ショート定員11名:重度利用者72% 稼働率99.8% 介護士24名看護師6名 非常勤の理学療法士と歯科衛生士在籍 毎日レクリエーションや行事も積極的に実施

<取り組んだ課題>

既利用者のコロナ後遺症による介護量増加や入所時から重度化されている方もおられ、介護現場は限界に達していた。さらに介護人材不足や職員の高齢化といった社会的課題から、現状のままでは将来的な継続が困難であると判断。そこで、職員が過度な負担を感じず働ける環境づくりを目的に3つの視点から改善に取り組んだ

1. ご利用者の二次障害の予防やADL改善に向けた介助
2. 福祉用具の適切な活用による職員の負担軽減
3. 職員の介護スキル向上の為の、外部研修受講

<具体的な取り組み>

1. 「重度化予防委員会」の設置
重度化予防を踏まえた介助や二次障害の予防・改善を図る為、専門職種と連携して福祉用具を活用した介助やポジショニング・シーティング等の個別ケアを実施する体制を構築
①対象利用者に個別課題の解決に向けたケアを立案、ケア内容記載するフォーマット作成→情報共有円滑化
②経過を記載する評価表を作成→状態変化の明確化
2. 福祉用具の導入
①H27年→床走行式リフトを2台導入(各フロア1台)
・当初は、リフト移乗するご利用者を移乗介助時間がかかるという理由から、各フロア1名程度としていた
・H29年→リフト移乗することで「座位が安定する」意見も出るが、移乗時間を要してしまう認識が強い
・効率よく活用させる目的で床走行式リフト1台追加
・令和以降→チルト式車椅子使用者の増加やご利用者の座位安定を実感、また職員の身体的負担軽減になる認識も高まり、リフトの活用が積極的になる
②スタンディングリフト1台、スライディングボード、スライディングシート、ポジショニングクッション活用

3. 外部研修の参加

- ・令和6年度より「重度化予防ケア養成研修」に参加(現在8名が受講を修了)

<活動の成果と評価>

1. 重度化予防委員会の取り組み成果

- ①利用者A様の個別ケア実施後、職員アンケート実施
・「食事介助が行いやすくなった30%」低めの回答だが姿勢や覚醒状態が向上され、改善傾向にある
・「ポジショニングを変更したことで強い筋緊張状態が改善した80%」
・「難しかった移乗をリフトに変更して、移乗介助が行いやすくなった80%」

※「きちんと寝る=きちんと座る=口腔・栄養」
全てが繋がっていることの理解が深まる

- ②褥瘡発生率 R6年24%→R7年6%(同一者・軽度含)

2. 福祉用具導入について

- ・マストアイテムとなり定着した

3. 外部研修参加について

- ・専門職から講義を受けることで知識が深まる
- ・意欲向上や希望する職員も多く、必要性が理解された
- ・介護機器操作に時間を要さなくなった

<今後の課題>

- ・福祉用具活用やノーリフティングを定着させ、現在の職員が高齢化しても働ける環境づくり
- ・日常的な使用となりリフト等の機器が不足しており業務効率が低下、ポジショニングクッション不足
- ・個人スキル向上→①アドバイザーによる勉強会開催
②福祉用具の使用方法や介護技術の確認体制の構築
- ・スキル見える化→独自のレベル認定制度導入予定

<参考資料など>

- ・J-SPC「重度化予防ケア養成講座」参加・テキスト参考

分科会1-9

本人が望む「生活」とは

意思決定支援

QOL 向上

尊厳あるケア

生活の再建に向けたチームアプローチ

いつかいちあかりえん

広島市・佐伯区

特別養護老人ホーム 五日市あかり園

ときみつけた

機能訓練指導員 時光桂太

E-mail Address: akarien@vega.ocn.ne.jp Fax 番号: 082-927-6000

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 15 年 3 月 広域型特養として開設。平成 24 年 9 月 従来型特養 30 床
地域密着型ユニット型特養 20 床に分園。令和 7 年 4 月 従来型特養 3 5 床に増床
併設施設：ケアハウス 通所介護 居宅介護支援事業所

<取り組んだ課題>

ケアハウスに入居されていた 80 代女性の A 様。居室
内で転倒し、腰椎圧迫骨折の診断を受け、医療機関に
入院。疼痛の増悪と寛解を繰り返し、また、既往のパー
キンソン病も進行し、ベッド上での生活を余儀なくさ
れた。そして精神的にも不安定となり、食事が激減し
体重減少に繋がり、様々な活動意欲も減少していた。
医療機関では、栄養指導やリハビリにより、少しずつ食
事量も増加傾向となり、車椅子レベルにまで生活レベ
ルは向上したが、依然として生活動作には多くの介助
が必要なことから、ケアハウスでの生活の継続は困難
と判断され、特養への入居に至る。入居当初は、食事
以外の ADL は全介助レベルであったが、コミュニケー
ションを図り、本人の希望や思いを現状のケアに反映
させ、チームアプローチを実践した結果、QOL が向上
した事例

<具体的な取り組み>

令和 7 年

- 6 月 入居。本人より聞き取り。
動作レベルの確認。
平行棒内にて歩行練習開始。
- 7 月 チームカンファレンスにて課題・情報共有。
ベッド環境の整備
- 8 月 歩行器歩行練習開始。
ベッド⇄車椅子の移乗は見守りレベルで可
職員の介助量も軽減
- 9 月 チームカンファレンスにて課題・情報共有
トイレにて排泄開始 離床時間拡大
- 11 月 日中、オムツ→リハパン対応に変更

令和 8 年

- 2 月 チームカンファレンスにて課題・情報共有
機械浴から個浴へ変更

<活動の成果と評価>

- ・ チームカンファレンスでは、本人同席での会
議とし、本人の言葉で望む生活を伝えたこと
で、意思の確認が出席者全員で可能となり、
現状の課題から目標設定、取り組むこと等、
一緒に考えることができた
- ・ 精神的にも落ち込んだことと、職員に動作介
助してもらって羞恥の思いから、なかなか自身
の思いを発言できない心理的背景を考慮し
たうえで、本人ができること、希望してい
ることを一つずつ、一緒に確認し、実施してい
くことができた
- ・ 一つずつできることが増えることで、自信に
も繋がり、食事摂取や活動の意欲に顕著な変
化が生まれた
- ・ 自身でできる動作については、環境整備を実
施し、より快適な環境作りを実行した
- ・ また、職員の介助量もチームカンファレンス
内にて情報共有した

<今後の課題>

本人参加型のチームカンファレンスを段階的に
開催し、本人の言葉から自らの思いを伝え、その
実現に向けてのプロセスをチームで一緒に話し合
うことで本人の思いが明瞭になった。また、目標
の達成状況等も本人と一緒に確認できることで、
本人のペースに合わせた関わりができ、信頼関係
の構築にも繋がったと感じた。また、意思の変化
は日々の状況により変化をするものとして捉え、
その都度、本人の思いを聞き、意思の実現支援に、
取り組んでいかなければならない。

※<参考資料など>

厚生労働省：認知症の人の日常生活・社会生活に
おける意思決定ガイドライン（第 2 版）

分科会場 2

① 特別養護老人ホーム（3 経営、4 人材確保）

発表開始時刻 (予定)	区分	No.	発表テーマ	施設名		発表者氏名
13:30	3 経 営	1	介護業界に必要な業務改善と生産性向上 ～質の高いサービスを提供するために～	特養	悠悠タウン江波	池田 英寛* 近藤 裕紀
13:50		2	年間目標 累計稼働率95%以上達成 ～施設全体を巻き込む稼働率向上に向けた取り組み～	特養	介護老人福祉施設 サンヒルズ広島	松本 裕嗣
14:10		3	各事業所と取り組んだ米騒動！ ～改めて分かった絆の大切さ～	特養	山まゆ	稲田 千明* 住山 静香 金丸 寛明
休 憩 (10分)						
14:40	4 人 材 確 保 ・ 育 成 ・ 定 着	4	ハラスメントについての理解を深める ～風通しの良い職場で、より良いコミュニケーションへ～	原爆	原爆養護ホーム 神田山やすらぎ園	岡崎 孝治* 宇津田憲輝
15:00		5	動画マニュアルで築く「ケアの土台」 ～確信あるケアへの仕組みづくりと意識変容～	特養	なごみの郷	栗原 優菜* 竹内 玲奈 ジェニア ゲスティ
15:20		6	書く時間をかかわる時間へ AIのチカラ～ひとりじゃないから～	特養	亀山の里	矢野 大輔* 田中 美穂

*代表発表者

※休憩時間が10分程度、テーマ区分3経営、4人材確保の間に入りますご了承ください。

分科会2-1

介護業界で必要な業務改善と生産性向上

業務改善

マスターライン

タイムスタディ

質の高いサービスを提供するために

とくべつようごろうじんほーむ ゆうゆうたうんえぼ

特別養護老人ホーム 悠悠タウン江波

いけだ ひでひろ

介護福祉士 近藤裕紀

柔道整復師・はり師・きゅう師 池田英寛

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

入所定員 : 100名 (2階:長期30名・短期20名/3階:長期50名) 従来型特養
職員配置 : 介護職員15名 看護職員3名 (合計18名) ※対象フロア配置数
勤務体制等 : 3交代制 (1日10名の介護職員配置)・公休は年間120日 (10日/月)

<取り組んだ課題>

～施設基準等の基本情報は概要に記載～
～私たちの課題～

1. 業務の変動が、職員負担となっている。
2. 間接業務を行う時間が業務に含まれていない事が、時間外労働と職員負担の要因となっている。

<具体的な取り組み>

厚生省が出している「業務改善の手引き」を参考として、マスターライン作成とタイムスタディ抽出を行った。数値化した客観的基準を作成する事で、時間外労働と職員負担を削減する。

1. 業務改善の取り組み

実施期間 : 2024年4月～2025年6月

- ①生産性向上委員会の設置(取り組み開始を宣言)
- ②マスターライン作成と共有
- ③タイムスタディ抽出(職員アンケート)
- ④職員アンケートで取り組みを評価

<活動の成果と評価>

1. 取り組みの成果

業務の数値化により、客観的基準を作成する事ができた。結果、職員負担の軽減とサービスの向上につながる事ができた。

①時間外労働の変化

- 1) 月平均33時間から28.7時間に減少
- 2) 月平均4.3時間減少できた

②職員負担とサービス提供の変化

- 1) 間接業務と人材育成の時間を確保
- 2) 利用者と一緒にイベント参加が可能となった

③職員の心理的ゆとりとレクリエーション

④有休取得がしやすい職場環境へ変化

- 1) 月平均が6回から15.2回と取得増加
- 2) 月平均9.2回多く取得できるようになった

2. 取り組みの評価と考察

①職員アンケートで取り組みを評価

- 1) 100% 時間外労働が減っている実感
- 2) 71% 働きやすくなったと実感
- 3) 86% 業務改善でサービス向上できる実感
- 4) 64% 有休を取得しやすくなったと回答

②評価(考察)

- 1) 組織的な人材育成等の仕組みづくりが必要。
- 2) 「業務改善の手引き」を活用する事で、課題解決できる可能性がある。

<今後の課題>

1. 社会問題に適応してサービスを継続する事。
2. 具体的かつ計画的な人材育成ができるようになり、課題解決できる職員を育成して、サービスの質を向上させる事ができるように取り組む事。

<参考資料など>

- ※1. 厚生労働省. 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要人数について
- ※2. 厚生労働省老健局. 施設・事業所向け手引き. より良い職場・サービスのために今日からできること。(業務改善の手引き) パイロット事業令和2年度版
- ※3. デジタル庁. 介護現場の生産性向上に関するダッシュボード
- ※4. 公益財団法人介護労働安定センター. 令和6年度「介護労働実態調査」

分科会2-2

年間目標 累計稼働率 95%以上達成

生産性向上

有効待機者

入院延べ日数

施設全体を巻き込む稼働率向上に向けた取り組み

かいごろうじんふくししせつさんひるずひろしま

広島市・東区

介護老人福祉施設サンヒルズ広島

せいかつそうだんいん・まつもとひろつぐ

生活相談員・松本裕嗣

sunhills-h@joukou.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 24 年開設のユニット型特別養護老人ホーム。全室個室でプライバシーが尊重され、小規模な人数での生活環境の中、馴染みの関係性を持ち、その人らしさを大切に快適な暮らしを支援します。

<取り組んだ課題>

・H24 年開設した以降これまでも設備投資や人件費など様々な課題が影響する中、黒字経営を实践すべく、毎年、年間累計稼働率（95%以上）達成目標に掲げ、毎年取り組んできたが目標数値に対し未達成の年が続いた。これまでは稼働率というワードで漠然と数値だけを見ていた。また多職種からしても数字を意識するのは相談員の役割とを感じる職員も多く数値に対しても無知の職員が多く居た。今年度についても年度始まりは低い数値からのスタートとなる。そこで、具体的な取り組み目標を掲げ例年にはない取り組みを行ない、稼働率達成に向けて具体的な取り組みを実践課題に挙げて開始した。

<具体的な取り組み>

- ・入居者の空室状況を示す、一覧表の作成。又毎日変動する稼働率を具体的に表の中へ記載出勤時には誰もが眼にするタイムカードの隣で掲示して全職員へ稼働率を提示していく。
- ・空床部屋や入院部屋が発生した場合には、ショートステイを担当する職員と連携して、各居宅介護支援事業所へ空床の案内文を随時、FAXにて連絡。問い合わせには迅速に対応する。
- ・年に1度は待機者の意向確認として、申し込みのあった申請者に対して、入居の意向確認を行ない、正確な待機者数を把握する。
- ・ロングショートを利用中で施設入居を希望される方に対して、特養へのスライド入居の実施
- ・生産性向上を目指し、相談員間での業務の明確化、稼働率向上に向けての新規プログラムの始動。※毎月相談員は1名の新規面接を実施
- ・有効待機者を常時3名以上を確保【施設見学・申し込み済み・診療情報提供（確認済み）】条件を満たした方を有効待機者に位置づけ、退去者が想定される段階で案内を行なう。

<活動の成果と評価>

- ・直近の年間累計稼働率について
 - ：令和5年度…92.6%
 - ：令和6年度…94.2%
 - ：令和7年度…95.0%
- ・過去の累計から見る、入院延べ日数にも注目。
※100日以上で月間稼働率90%前半を推移
100日以下で月間稼働率95%前後になると毎月の統計を取る中で新たな傾向に気づき入居者の健康管理、入院日数の増減が月間稼働率→累計稼働率へと大きく反映されることが判明する。現在は、入院者が発生した場合の空床部屋を有効活用すべく、つながりのある居宅事業所へ随時、案内文をFAX、新規、定期利用問わず、臨機応変に対応できる形を実施している。各職種（介護職、看護職、機能訓練士、管理栄養士）が入居者の健康管理に努め、高齢者施設に多い、感染症対策（尿路感染症、誤嚥性肺炎）、褥瘡予防、リスク管理等に取り組んでいる。
結果)令和7年度は稼働率100%の日が数日間続く日もある等、結果的に開設以来、年間累計稼働率95.0%という目標数値の達成に至る。

<今後の課題>

- ・毎月の稼働率95%以上を維持する為、入院延べ日数にも目を向けていく。
- ・入院部屋を作らない為、各職種と連携して入居者1人1人の健康管理に努める。
- ・居宅介護支援事業所、医療機関等、積極的に営業を行ない、施設の特徴や受け入れにも積極的に取り組んでいく。
- ・当施設だけではない、法人内の稼働率にも目を向け、利用者確保、循環にも貢献していく。
- ・施設内の所得加算にも注目し、取得可能な加算に向け、体制を整備する事で収益を上げる。

分科会2-3

各事業所と取り組んだ米騒動！

安定供給

コスト管理

食事の質の維持

改めて分かった絆の大切さ

広島県広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむやままゆ
特別養護老人ホーム山まゆ

いなだ ちあき
リーダー 稲田 千明

共同研究者 管理栄養士 住山 静香
共同研究者 事務リーダー 金丸 寛明

yamamayu@kabedaimonjikai.or.jp FAX:082-818-6066

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

広島県広島市安佐北区可部の特産品である山まゆ系に因み『老人福祉施設山まゆ』として、平成14年に開設。入所定員66名、短期入所定員15名、通所介護定員20名、居宅介護事業所、グループホーム、シニアホーム、小規模多機能などの事業を展開。

<取り組んだ課題>

令和6年度の全国的な米不足と価格の高騰により、当法人ももれなくコメ不足に陥ってしまった。それを踏まえ、いかにして食事の質を落とさず満足出来る食事の提供を出来るか、メニュー調整や食材購入業者の見直しを行いながら、厨房会議で随時進捗を確認しつつ次のように取組んだ。

<具体的な取り組み>

- ① 法人全体で1カ月の使用量を調査し、不足分の算出を行った。

	年間予想使用量	想定からの不足量
特養山まゆ	約5,200kg	約2,500kg
グループホーム	約220kg	不足なし
シニアホーム	約2,400kg	約1,200kg
合計	約7,820kg	約4,700kg

※仕入価格：変動

- ② 米不足に応じて、メニューの改定・食材の見直し等厨房会議で検討した。
- ③ 不足分の米については、これまで付き合いのあった業者に声を掛け追加購入を依頼し米不足の解消に繋げた。
- ④ 米を保管するための保冷庫を新たに購入し設置した。
- ⑤ 次年度以降も同様の問題が発生しないように、農家と次年度分以降について契約を見直した。また、米の数量等も改め、契約を見直した。

<活動の成果と評価>

【仕入契約】

- 安定した供給量確保の為、施設によっては1社だけの契約を2社以上とし、また随時値段変更のある業者から、固定価格の年間契約への切り替えを行った。

	旧	新
A社	5,400kg	3,000kg
B社	1,200kg	—
C社	1,220kg (随時)	随時
D社	—	6,000kg
合計	7,820kg	9,000kg

※仕入価格は固定へ変更

【メニューの変更】

- 朝食のパン食を、週2回から週3回へ増やした。
- 米の使用量の多い「寿司・炊き込みご飯・チャーハン」等の提供日を減らした。
- ピザ等、朝食以外のパン食を導入した。

【行事食】

- 行事食の提供を行っている誕生日会を2~3か月に1度と回数を減らし、同月の他行事(クリスマス会や節分等)と一緒に盛大に行った。

【その他】

- 他事業所や厨房とも連携し、炊飯量を正確に計測しロスをなくした。
- 職員食を一時中止した。

<今後の課題>

- 安定価格の継続的仕入れ
- 契約先とのコミュニケーション
- 継続した美味しい食事の提供

分科会2-4

ハラスメントについての理解を深める

ハラスメント

アサーション

QOL 向上

風通しの良い職場で、より良いコミュニケーションへ

広島県 広島市 東区

とくべつようご げんぱくようごほ一むかんだやまやすらぎえん

特別養護 原爆養護ホーム神田山やすらぎ園

かいごいん・おかざきこうじ

介護員・岡崎孝治

介護員 宇津田憲輝

yasuragien@hge.city.hiroshima.jp FAX : (082) 221-5985

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

当施設は、原爆被爆者の特別養護施設として、昭和 57 年 6 月に開設された介護保険適用外の施設です。入園定員は 100 名。平均年齢は 90 歳 2 か月

<取り組んだ課題>

2022 年 4 月労働施策総合推進法改定(パワーハラスメント防止法が完全義務化)
2024 年 6 月ハラスメント対策女性活躍推進に関する改正(カスタマーハラスメント及び求職者等へのセクシャルハラスメント対策義務化)
近年、努力義務であったハラスメント対策も義務化されハラスメントも多岐にわたる時代。ハラスメントがない風通しの良い環境で仕事を送れているか、ハラスメントについてアンケートを実施するとニュース、ネット、会話などで詳細は分からないが、これはハラスメントにならないか?など漠然とした不安が多々あることが分かった。ハラスメントについて理解を深め、適切なコミュニケーションを学ぶことにより、より良いケアを目指した。その具体的な取り組みと成果について報告する。

<具体的な取り組み>

- ①ハラスメントについて現状把握し、理解を深める。
 - 1 事前アンケートの実施。
 - 2 ハラスメントマニュアルの配布。
 - 3 マニュアルを 5 分ほどにまとめ動画化し視聴する。
 - 4 裁判例などもとにハラスメントに対する知識をつける。パソコンの共有ファイルにて、いつでも視聴できるようにする。
 - 5 ハラスメント防止ポスターを各所に設置。
 - 6 外部講師により一般職員向けと幹部向けのハラスメント研修を実施する。
 - 7 事後アンケートの実施。
- ②コミュニケーションスキルとしてアサーションを学ぶ
 - 1 職員同士でのコミュニケーション手法として、アサーティブなコミュニケーションを学び、意見の言いやすい環境作り、多職種連携を強化する。

2 入園者に対してもアサーションを実施する。コミュニケーションの機会を設け、アサーティブなコミュニケーションにより情報収集、ノートへ書き出し、その情報をもとに QOL 向上を目指す。(実施期間 3 ヶ月)実施後、職員にアンケートを実施し評価。

<活動の成果と評価>

- ①ハラスメントについてアンケートを実施すると、「詳しく理解している」は少なく、意見としては漠然とした不安が多いことが分かった。
ハラスメントについて理解を深めることにより、ハラスメントの定義が明確になり、漠然とした不安を解消するだけでなく、ハラスメントについて考えるきっかけにもなった。またハラスメントがあった場合に対応策を学べ、安心感にも繋がった。
- ②アサーションについて学ぶことで、9 割以上が言葉遣いに気を付けるようになり、意見を言いやすい環境になった。職員間ではコミュニケーションの強化となり、多職種連携がとりやすくなり、入園者へより良いケアへと繋がった。またアサーションを入園者に取り入れることで、入園者情報を、職員が共有しきれていない情報があることが分かり、共有することが出来ただけでなく QOL 向上へと繋がった。

<今後の課題>

ハラスメントは今後も部署異動など、些細な事で起こる可能性がある。そのため知識を深めハラスメントを防止し、常に風通しの良い環境づくりに努める必要がある、ハラスメントのない職場が、入園者のより良いケアへ繋がっていく。

<参考資料など>

- ・ハラスメント対策基本方針
- ・アサーション・トレーニングの理論と実際

分科会2-5

動画マニュアルで築く「ケアの土台」

ケアの土台
指導の標準化
即時共有

～確信あるケアへの仕組みづくりと意識変容～

広島県・広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむ なごみのさと
特別養護老人ホーム なごみの郷

くりはら ゆうな
介護福祉士 栗原 優菜

介護福祉士 竹内 玲奈
介護福祉士 ジェニアグスティ

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

平成 14 年 2 月開設、3 つのフロアで構成された特別養護老人ホーム（定員 80 名）、併設ショートステイ（定員 20 名）。情報共有を重視し、朝夕のミーティングにおいて毎日、全利用者（約 100 名）の情報を、施設全体で共有している。

<取り組んだ課題>

特別養護老人ホームなごみの郷では、近年、福祉未経験の新卒職員や外国人職員が増加しており、全職員の約 4 分の 1 を外国人職員が占める多様性が高いチーム構成となっている。

従来の「背中を見て覚える」文化や文字中心のマニュアルでは伝達が困難となり、手順の不遵守による事故が増加していた。

令和 4 年度よりマニュアルの動画化を推進してきたが、依然として事故件数の減少という目標には至っておらず、マニュアルが現場に浸透しきれていないことが課題であった。「指導の標準化」と「現場主導の即時更新」を軸に、以下の取り組みを実施した。

<具体的な取り組み>

- ① 外国人職員にも理解できるマニュアル作り
プロジェクトチームに外国人職員を加え、外国人の視点でマニュアルの作成、更新をした。
- ② 動画マニュアルを活用した研修体制の構築
入職時の研修に動画マニュアルを導入した。それにより、指導者による教え方のバラつきを解消した。新入職員や外国人職員が不安な時にいつでも、何度でも手順を確認できる体制を構築した。
- ③ デジタルとアナログの「ハイブリッド運用」
必要な場所に QR コード付きの書面を掲示。その場で確認、必要時には、スマートフォンをかざすだけで、動画を確認できる環境を整えた。
- ④ 必要時に即時に作成できる体制作り
編集の完璧さよりも情報共有のスピードを優先し、プロジェクトチームだけでなく、現場主導で動画を制作、更新できる体制を構築した。
基本技術は丁寧な編集を行う一方、個別ケアなど、即

時に共有が必要なものは、現場の音声を活かしたままの無編集動画とする運用ルールを定めた。

そして、問題発生時には即時にマニュアル化し、全職員へ LINE で共有、「次の出勤までに必ず確認する」というサイクルを導入した。

<活動の成果と評価>

- ① 配信スピードの向上
以前はマニュアル配信まで平均 2 週間を要していたが、撮影当日に配信する「即時共有」を実現した。
- ② 現場の支持と安心感の醸成
職員アンケートでは「編集より即時配信」との支持を得た。丁寧な編集を待つより「最低限の情報」を素早く共有する体制が現場のニーズに合致した。すぐ確認できる環境は、新人職員や外国人職員に安心感を与え、閲覧の習慣化に強く寄与した。
- ③ 自発的な活用文化への変容
現場から「動画を撮ってほしい」という声がかかるようになった。これは、マニュアル遵守が「目的」ではなく、確信を持ってケアにむかうための「手段」として浸透した結果であると考えられる。
仕組みの定着には成功したが、事故分析の結果、件数の大幅な減少には至っていない。事故原因の多くが「ルールの複雑化による手順の欠如」にあるという新たな課題が浮き彫りとなった。

<今後の課題>

今回構築した「ケアの土台」をベースに、今後は「マニュアルのアップデート」を推進する。そして事故分析の結果を踏まえ、現場が実践しやすいよう複雑化した手順を適正化し、より洗練された「土台」へと進化させる。

職員の「確信」がご利用者の安心へと繋がるよう、常に現場に寄り添ったマニュアル運用を継続していく。

分科会2-6

書く時間をかかわる時間へ

生産性向上

AI の活用

ケアの質の向上

AI のチカラ～ひとりじゃないから～

広島県

広島市安佐北区

とくべつようごろうじんほーむ かめやまのさと

特別養護老人ホーム 亀山の里

せいかつそうだんいん やの だいすけ

生活相談員 矢野 大輔

事務員 田中 美穂

E-mail Address:kameyama@katsugikai.jp Fax:082-819-3356

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

H29年12月に開設したユニット型の特別養護老人ホームで特養70床、ショート10床の運営に加え、併設事業所としてデイサービスや居宅介護支援もあり「ホームは家庭、利用者は家族」を理念に運営している。今年で法人設立40周年を迎える。

<取り組んだ課題>

- ・通常業務に加えPCでの書類作成などの事務作業が負担となり、どちらかを優先するとどちらかが疎かになるという悪循環が生じている。
- ・中でも会議や委員会の議事録作成にかかる事務負担が極めて重く、1つの議事録作成に平均で2.5時間、最大で6時間かかっている職員がおり、勤務中は集中できないとの理由から自宅で作成している職員もいる。
- ・PCに対する苦手意識を持つ職員が75%おり、一部の職員には「パソコン業務は介護士の仕事ではない」という強固な固定概念がありAI導入の障壁となっている。
- ・AIを活用して議事録作成を短縮することで本来の介護業務や入居者とのコミュニケーションに充てる時間を創出しケアの質を向上させるとともに、職員の負担軽減を図る必要がある。

<具体的な取り組み>

- ・期間：令和7年4月から令和8年3月
- ・対象者：常勤介護職員25名
- ・取り組み手順

①生成AIの導入に向けて

1. PC操作に関する実態把握のためのアンケート実施
2. PCの基本操作に関する勉強会の開催
3. 会議や委員会開催時の録音の徹底
4. Notebook LMの使用マニュアルの作成
5. Notebook LMの利用による議事録の作成

②生成AI導入後のフォロー

1. 継続したPC勉強会の開催
2. 会議等の録音データの管理方法の指導
3. 議事録作成のためのプロンプトの構築
4. Notebook LMの使用マニュアルの見直し
5. 操作に不安のある職員への個別指導

<活動の成果と評価>

- (劇的な事務作業時間の短縮)
- ・Notebook LMの利用に伴い、議事録の作成時間が平均2.5時間から55分へと劇的に短縮され、3時間以上を要する職員は0となった。
- (職員の業務負担の軽減)
- ・自宅への持ち帰り残業が解消され、議事録作成が業務時間内に完結するようになった。
- (職員の意識の変革)
- ・75%もの職員がPC操作に関して苦手意識を持っていたが、同じく75%の職員が今後もAIを使用してみたいと前向きな姿勢を示すようになった。
- (サービスの質の向上)
- ・創出した時間を「天気の良い日に散歩に行く」「イスに座って入居者様とゆっくり会話をする」「ご家族へ送るための写真を撮影する」「新しいレクリエーションを企画し、実行する」など、直接的なサービス向上へ還元することができた。

<今後の課題>

- ・大幅な時間の短縮がなかったとはいえ、2時間以上かかっている職員もまだいるので今後もPC勉強会を継続して開催しPCスキルの格差を埋めるためのフォローアップが必要である。
- ・AIツールのアップデートや画面の更新に伴う変化に柔軟に対応できるよう、適時マニュアルの見直しやアナウンスを行う体制を整えていく必要がある。
- ・AI使用による議事録作成を継続することで成功体験を積み重ね自信を得ることができた。今後も新しいことに抵抗感なく、挑戦できる組織風土を形成できるように様々なことに取り組んでいく。

分科会場 3

③軽費ケアハウス、④在宅サービス

発表開始時刻(予定)	区分	No.	発表テーマ	施設名		発表者氏名	
13:30	③ 軽費 ケア ハウス	1	居室から外へ！ ～気軽に楽しめる新しい習慣づくり～	ケア	ケアハウス なごみの郷	田裏 美生* 斎藤 志津江 大林 佳世 三井 由起	
13:50		2	「開かれた施設」から「地域の一部」へ ～ふくだLMO・近隣住民との連携で紡ぐ、 入居者の地域生活と生きがい～	ケア	ケアハウス ラポーレひろしま	亀井 秀之* 柿木田 健 高島 桐子	
14:10	④ 在 宅	3	“共に行う”が引き出す生活意欲 ～配食弁当利用者に対する共に行う調理支援の実 践～	訪問	なごみの郷 訪問介護事業所	三上 美咲* 宗兼 真由 寺田 恵子	
14:30		4	地域の「つながり」を取り戻すため ～トレーニング機器開放の取り組みから見えた可能 性～	通所	デイサービス なごみの郷 通所介護事業所	林田 崇* 寺島 宏之	
14:50		5	「だから生きたい」を支えるケア ～独居の不安を超え、看多機で紡ぐA氏の日常～	看多機	看護小規模多機能ホーム なごみの郷	中山 美紗* 廣木 佑介	
休憩	宅	休 憩 (10分)					
15:20	サ イ ビ ス	6	「名前教えて？」私にできること ～共生社会への第一歩～	特養	慈光園	佐々木 一美* 西山 和彦	
15:40		7	つながる安心、整う業務 ～ICTが変えた介護現場～	通所	デイサービスセンター 可部南静養園	平岡 寛大* 稲田 正輝	
16:00	ス	8	30分で深める事例検討会の実践 ～事前準備でみてきたもの～	居宅	悠悠タウン基町 居宅介護支援事業所	松尾 哲平* 道本 亮太 日向 千尋 (PC:武田朋美)	
16:20		9	書く時間をともに過ごす時間に ～持参物、書くより撮るのが新常識！～	特養	介護老人福祉施設 IGLナーシングホームシャレ ー	吉永 真一* 亀本 華世 西原 靖統	
16:40		10	地域共生社会の実現を目指した取組 ～「おかえり食堂えば」～	包括	広島市江波地域 包括支援センター	松尾 奈央* 坂本 敬行 澁谷 俊典	

*代表発表者

※休憩時間が10分程度、発表順5, 6番の間に入りますご了承ください。

分科会3-1

居室から外へ！

他者との交流

新しい習慣

スタンプカード

～気軽に楽しめる新しい習慣づくり～

広島県・広島市安佐北区

けあはうす

なごみのさと

ケアハウス なごみの郷

たうら みお

介護職員 田裏 美生

齋藤志津江・大林佳世・三井由起

E-Mail Address nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

ケアハウスなごみの郷は、特別養護老人ホーム（80床）、ショートステイ（20床）、デイサービス（一般型52名、短時間型13名）に併設された、定員15名の施設。専任職員の他、法人の事務職員5名が入居者の生活をサポートしている。

<取り組んだ課題>

ケアハウスなごみの郷では、入居者向けに計画・実施するプログラム（以下、「企画」とする）を行い、季節を感じながら入居者間で交流する機会を設けて来た。しかしコロナ禍以降、施設全体で行われる催しが減少。令和7年3月時点で企画の実施回数は月1回程度となっており、入居者は日中の大半を居室で過ごしていた。他者と交流する機会を増やし、より楽しみのある生活の実現を目的として、“入居者が居室の外で過ごす時間を、令和7年10月末までに前年比300%に増やす”と目標を設定し、令和7年5月から6ヵ月間取り組んだ。

<具体的な取り組み>

現状把握のため、入居者に聞き取り形式で個別アンケートを実施した結果、14名中13名から「一人では億劫でも人と一緒にあれば体を動かしたい」と回答があった。複数人での活動に対する意欲が高い可能性が示唆されたため、“入居者が居室の外で過ごす時間を、令和7年5月から10月までに300%に増やす”と目標を設定。対策案を考えるために“居室で過ごす時間が長い”ことに対する要因の洗い出しを行い、見えた要因から“企画の回数を増やす”、“企画のバリエーションを増やす”、“居室の外に出る習慣をつくる”の3つの柱を立て、具体的な対策を6つ立案し、実施した。

1. “居酒屋企画”として3ヵ月に1度、夕食時に職員手作りのつまみと酒、ジュースを提供した。
2. “サロン企画”として月に1度、脳トレやボードゲーム等を用意し、各人が好きな活動を選択して、1時間程度過ごす時間を設けた。
3. 日々の体温や体調変化を記録する健康観察・行動記録用の用紙に居室の外で行う事として体操・掃除・洗濯・ごみ捨ての欄を追加し、記入を促した。
4. ラジオ体操を毎朝8時40分から、食堂にて行った。

5. スタンプカードを作成し、毎朝のラジオ体操と企画の参加時にスタンプを押す仕組みを導入。スタンプが一定数たまると寄贈品の生活用品等と交換し、入居者の参加を促す仕組みとして活用した。

6. 入居者の体力向上・維持の意識を高めるため、5月・10月に体力測定としてTUGテストを実施した。

<活動の成果と評価>

令和7年5月から10月までに実施した各企画とラジオ体操の参加人数を集計し、企画を1回につき1時間、ラジオ体操を1回につき5分として、居室外での活動時間を算出すると、合計246時間5分となった。同様に令和6年5月から10月までの時間を算出すると68時間であるため、前年比361%となった。

また10月に入居者12名（期間中に2名が退居）にアンケートを実施した結果、“みんなと体操をする事は楽しいですか”の質問に11名が“はい”、“食堂で集う事は楽しいですか”の質問に11名が“はい”と回答。ラジオ体操の前後に入居者同士で雑談する様子や、新しい日課としてラジオ体操後に全長約45mのケアハウスの廊下を歩行する行動が複数人に確認された。入居者からは「最近（企画等に）あまり参加していなかった人も来ていて嬉しい」等の声があった。特にスタンプカードの反響が大きく、入居者からスタンプカードの話聞いたケアマネジャーからは「ケアプランに反映させたい」という提案もあった。

検証期間終了後ではあるが、これまで企画の参加に消極的だった入居者が11月のサロン企画に参加。更には入居以来はじめて外出企画にも参加された。

<今後の課題>

一人で過ごしたい方へのアプローチや、利用者間のトラブル対応が課題となった。今後も入居者が自然と集える環境を整え、生活の質向上を目指していく。

分科会3-2

「開かれた施設」から「地域の一部」へ

地域共生社会
地域とのつながり
社会資源

～ふくだ LMO・近隣住民との連携で紡ぐ、
入居者の地域生活と生きがい～

広島県 広島市東区

ケアハウス ラポーレひろしま

かめい ひでゆき

生活相談員 亀井秀之

施設長 柿木田健

栄養士 高島桐子

rapo-hiroshima@joukou.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

ケアハウス ラポーレひろしま 施設概要 広島市東区福田に位置し、社会福祉法人広島常光福祉会が運営。行動規範「地域とともに成長しよう」のもと、ふくだ LMO や地区社協と連携した地域密着型の運営を展開。入居者の自立した豊かな地域生活を支援している。

<取り組んだ課題>

1. コロナ禍による地域交流の断絶：長引く感染症対策により、ボランティアの来訪や行事が中止され、施設が物理的・心理的に孤立した。
2. 施設の「ブラックボックス化」：地域住民から「施設の中で何をしているか見えない」「介護施設は敷居が高く入りにくい」という声があり、地域との距離が生じていた。
3. 入居者の社会参加の減少：外出や交流の制限により、入居者が「地域住民」としての繋がりを実感しにくい環境となっていた。

<具体的な取り組み>

1. 地域連携拠点（ハブ）としての機能強化
施設内に「福田地区社会福祉協議会」事務所を設置し、地域福祉のキーマンとの日常的な連携体制を構築。
広島型地域住民主体型組織「ふくだ LMO」へ会議室や行事スペース、機材の提供を積極的に実施。
2. 地域住民を「講師」に招いた双方向型イベントの開催
体育協会：ニュースポーツ大会（ボッチャ等）の指導。
地域有志：趣味のコーヒー焙煎体験会。
盆踊り保存会：福田盆踊りの練習会および場所提供。
3. 多世代交流の促進
地元の高校生を招いた「e スポーツ体験会」を実施。デジタル技術を通じた若年層との交流機会を創出。
4. 継続のための柔軟な運用
感染症流行時は一時中断するも、隔離期間終了後は速やかに再開のアナウンスを行い、交流を途絶えさせない仕組みを運用。

<活動の成果と評価>

1. 入居者の意識変化：「施設の入居者」としてではなく、「地域の一員」として多様な人と関わることで、生活に張り合いが生まれ、「交流が嬉しい」という声が多数上がった。
2. 地域の福祉理解の向上：施設の開放により「敷居」が低くなり、地域住民の介護セミナーや認知症サポーター養成講座への参加者数が大幅に増加した。
3. 相談窓口としての信頼構築：「困りごとがあればラポーレに相談できる」という認識が地域に定着し、地域福祉の質向上に寄与した。
4. 法人理念の実践：法人の行動規範「地域とともに成長しよう」を具体的な活動として可視化することができた。

<今後の課題>

1. 活動の継続性と仕組み化：特定の職員やボランティアに依存せず、継続して交流が生まれる持続可能な体制の維持。
2. 「地域住民としての役割」の更なる追求：入居者が「サービスを受ける側」だけでなく、その特技や経験を活かして地域に貢献できる場面（役割）を創出すること。
3. 個別ニーズへの対応：全体的なイベントだけでなく、個々の入居者の趣味や希望に合わせた、よりパーソナルな地域との繋がり方の模索。

<参考資料など>

- 活動記録写真

分科会3-3

“共に行う”が引き出す生活意欲

共に行う支援

配食弁当

生活意欲の向上

配食弁当利用者に対する共に行う調理支援の実践

広島県広島市安佐北区

なごみのさとほうもんかいごじぎょうしょ

なごみの郷訪問介護事業所

みかみ みさき

介護福祉士 三上 美咲

介護福祉士：宗兼 真由 寺田 恵子 長弘 久美子

和田 裕美 中村 朱美 上坂 奈美 今田 幸子

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-845-7718

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

なごみの郷訪問介護事業所は、訪問介護職員 31 名（登録ヘルパーを含む）により、安佐北区エリアを中心に 24 時間の訪問介護サービスを提供している。地域包括ケアシステムの一端を担うべく利用者の残存能力を活かした自立支援を重視した支援に取り組んでいる。

<取り組んだ課題>

介護保険制度の改正のたびに、訪問介護における提供時間や支援内容の見直しが行われてきた。なかでも平成 30 年度の介護報酬改定に伴う厚生労働省通知「老計 10 号」の改正において、自立支援・重度化防止の観点から、調理・家事・買い物などを利用者と共に行う支援が身体介護として位置付けられた。しかし近年、配食弁当の普及により調理支援の依頼が減少しているように感じられた。そこでなごみの郷訪問介護事業所では、10 年前と現在の調理支援の実施状況を延べ訪問回数で比較するとともに、配食弁当を利用する利用者およびケアマネジャーを対象にアンケートを実施した。その結果を踏まえ、ヘルパーと共に行う調理支援を希望・実施した事例について報告する。

<具体的な取り組み>

【調理支援の実施状況比較】

	2015 年 4 月	2025 年 4 月
利用者数	83 名	101 名
調理支援利用者	26 名	15 名
延べ訪問回数	1,377 回	2,140 回
調理支援の割合	約 31%	約 9%

【アンケート調査及び結果】

配食弁当のみ利用の 11 名・調理支援と併用利用の 3 名・当法人のケアマネジャーを対象に調査を実施した。配食弁当を選ぶ主な理由：「自分で調理できない」（7 名）、「家族の意向」（4 名）、ヘルパーによる調理支援を希望した利用者：2 名
ケアマネジャーの見解：配食弁当の利便性を認めつつも、ヘルパーと共に行う調理には身体機能の維持（リハビリの視点）や生活意欲を引き出す効果があり、利用者の状態や希望によっては調理支援への切り替えを検討する余地があるとの意見が示された。利用者・ケアマネ

ジャー双方の意向を踏まえ、調理支援を希望した 2 名についてケア内容を「ヘルパーと共に行う調理支援」に変更した。

【実践事例】

Y 様（88 歳・男性・独居・要介護 3）残食増加・食量低下・生活意欲の低下がみられていた。一品のみの調理から開始し、本人の好みに合わせた料理を共に作ることで、調理中の発言が増え、表情が明るくなるなどの変化がみられた。

I 様（73 歳・男性・独居・要介護 1）自家用車の廃車後に買い物が困難となり食生活が不規則になっていた。「自分でできることは続けたい」との本人の意向を受け、献立を考えること・電子レンジ操作・野菜炒めの工程などを共に行うことで、積極的な発言や意欲的な取り組みがみられるようになった。

<活動の成果と評価>

両事例において、共に調理を行うことで温かい食事への満足感が得られるとともに、調理という生活行為を取り戻すことで生活の中に役割が生まれ、生活意欲の向上がみられた。配食弁当は栄養管理・安全確保の面で有効である一方、利用者によっては生活行為の機会を減じる可能性がある。本取り組みから、ヘルパーと共に行う調理支援は単なる食事準備にとどまらず、生活意欲の向上・生活機能の維持に寄与する支援となり得ることが示唆された。

<今後の課題>

利用者の状態・希望に応じて配食弁当と調理支援を柔軟に組み合わせ、生活意欲や役割意識の向上につなげていきたい。今後も一人ひとりの生活背景を踏まえ、できることを活かした支援の実践に努めていきたい。

分科会3-4

地域の「つながり」を取り戻すため

顔の見える関係

既存資源の活用

地域包括ケア

トレーニング機器開放の取り組みから見た可能性

広島県・広島市安佐北区

なごみのさとつうしょかいごじぎょうしょ

デイサービス・なごみの郷通所介護事業所

はやしだ たかし

介護福祉士 ・ 林田 崇

介護主任 寺島 宏之

E-Mail nagomi@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-1336

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

多様な利用者ニーズに応えるため、個別のレクリエーション提供など様々な行事を催している。一方、コロナ禍以降、他事業所との交流行事が減少、ボランティアの受け入れも停止している。

<取り組んだ課題>

コロナ禍以降、町内会行事の縮小や子供会加入者の減少など、地域における人と人とのつながりの希薄化が進んでいる。当法人の所属する高陽台町内会からも、「挨拶は交わすものの、それ以上の関係には発展しにくい」との声が聞かれ、日常的な交流の機会が失われつつあることが地域課題として顕在化している。このような課題に対し、地域に根差す社会福祉法人として何ができるかを検討した結果、「地域住民が定期的に集まれる場をつくること」が、関係性の再構築につながるのではないかと考えた。本取り組みでは、デイサービスで使用しているトレーニング機器を地域住民に開放し、地域交流と介護予防を同時に促進することを目的とした。

<具体的な取り組み>

2025年3月、町内会長へ本取り組みを提案し、併せて地域包括支援センターへ情報共有を行った。利用者が機器を使用していない土曜日10時30分から11時30分を開放時間とし、地域住民が自由に利用できる形とした。周知については、4月・5月に開催された地域向け勉強会に同席し、「健康寿命を延ばす」をテーマとした学習と合わせて、単なる施設開放ではなく、健康づくりと地域交流を目的とした活動であることを丁寧に説明した。

<活動の成果と評価>

2025年4月5日より実施し、初回参加者は6名であった。その後、お盆休みや正月休みを挟みながらも毎週継続して開催し、参加者数は最大11名、平均約6名と、大きな増減なく推移している。参加者からは、「毎週顔を合わせられる場所ができた」「運動習慣が身についた」「介護について専門職に気軽に相談できる」といった肯定的な意見が聞かれ、全参加者

から継続参加の意向が示された。さらに、参加者から母親の運動習慣について相談を受けたことを契機に、短時間型デイサービスの利用につながった事例も認められた。

加えて、2026年1月に法人主催で実施した餅つき大会（土曜日開催）には、本取り組みの参加者4名が来場し、日常的な関係性の中から自然な形で施設行事への参加につながった。

本取り組みは、制度の枠内に限らず、既存資源を活用し、地域住民が定期的に顔を合わせる「場」を設けることで、コロナ禍以降希薄になっていた、住民同士だけではなく、法人と地域の関係性も緩やかに再構築する一助となったと考えられる。

さらに、法人主催行事への参加につながった事例からは、日常的な関係性の蓄積が、特別な広報や働きかけを行わずとも施設行事への参加を促すことにつながったと思われた。このことは、「顔の見える関係づくり」が、単発的なイベントではなく、継続的な日常の関わりの中で醸成されるものであることを示している。こうした関係性の積み重ねは、地域包括ケアの考え方と親和性の高い実践であると考えられる。

<今後の課題>

本取り組みは、当初「地域住民が定期的に集まれる場づくり」を目的として開始したものであったが、活動を継続する中で、「顔を合わせる関係性の形成」「専門職への相談機会の創出」「施設行事やサービス利用への自然な接続」といった効果が認められた。一方で、参加者の固定化による新規参加の促進や、安全管理体制の継続といった課題も明らかとなった。今後はこれらの課題を整理・整備した上で、本取り組みで関係性を築いた地域住民に対し、無理のない形でのボランティア参加も呼びかけていきたい。

分科会3-5

「だから生きたい」を支えるケア

看多機の柔軟性
生きる意味の継続
自分らしい暮らし

～独居の不安を超え、看多機で紡ぐA氏の日常～

広島県 広島市安佐北区

かんごしょうきぼたきのうほーむ なごみのさと
看護小規模多機能ホーム なごみの郷

なかやま みさ

介護福祉士 中山 美紗

計画作成担当者 廣木 佑介

E-Mail kantaki@nagominosato.jp FAX 番号 082-841-5088

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

令和6年5月に開設。看護小規模多機能型居宅介護として「通い」「泊まり」「訪問介護」「訪問看護」の4サービスを一体的に提供。医療依存度が高い利用者も住み慣れた地域で最期まで生活を継続できるよう支援している。

<取り組んだ課題>

本事例の対象であるA氏は、60代男性、要介護1。知的障害を有し、直腸癌術後、転移性肝臓癌術後の状態であった。家族構成は単身で身寄りがなく、保佐人が選任されていた。当初、A氏は週3回の訪問看護と週4回の訪問介護を利用しながら在宅生活を送っていたが、癌性疼痛、下痢、発熱といった身体症状が悪化。これに伴い、「一人じゃ不安」という強い精神的な孤独感を訴えるようになった。入院を経て、退院支援の過程で「一人での生活は無理」という状況に直面したが、本人には「母親の仏壇を守れるのは自分しかない」という強い使命感があり、これが「生きたい」という意欲の源泉となっていた。取組課題は、医療的依存度が高く、かつ独居という不安を抱える中で、いかにして本人の「自分らしく暮らしたい」「自宅との繋がりを維持したい」というニーズを両立させ、最期まで尊厳ある生活を支えるかであった。

<具体的な取り組み>

看多機の機能を活用し、病状の変化に合わせて以下の支援を展開した。「週1回の帰宅とそれ以外の宿泊」を基本とし、全サービスを馴染みの職員で統一することで、精神的な安心を構築した。自宅から自転車やサボテン、オーディオ機器を持参し、「事業所」を「A氏の居場所」へと変えた。日課の掃除や自転車のメンテナンス、週1回の買い物外出等を継続し、生活者としての日常を再構築していった。

癌の再発局面では、A氏の「頑張りたい」意欲を尊重しつつ、副作用が悪化した際には医師と連携して治療中止という断腸の決断に伴走した。BSC (Best Supportive Care；終末期の最善支持療法) 移行後は、A氏の「母の仏壇を守るために生きたい」という言葉をケアの核に

据え、その想いを全うするための支援に注力した。ベッド上での生活が主となると、専門職の連携を強化した。看護師は医師と密に連携し、ストーマ・バルン管理、迅速な疼痛コントロールを行い「安楽な土台」を作った。その上で介護職員は、A氏の嗜好に合わせた「もなかアイス」等の提供や、好きな歌謡曲を流すなど、五感を刺激する精神的ケアを徹底した。馴染みのスタッフに囲まれ、お母様の遺影を抱いて旅立つその瞬間まで、「食べる・聴く・笑う」という人間らしい日常を最優先に支え続けた。

<活動の成果と評価>

第一に、看護と介護の専門性の融合である。一事業所内で医療的ケアによる苦痛緩和と生活の彩りを即座に両立させた。この密な連携がQOL維持の原動力となった。第二に、複合型サービスによる不安の除去である。「場所が変わっても馴染みの職員がそばにいる」という看多機特有の継続性が、独りである恐怖を安心感へと塗り替えた。第三に、尊厳の保持である。A氏を患者ではなく「生活者」と捉え、自宅の品々の持ち込みを認めるなど、住み慣れた環境の継続に配慮した。第四に、生きる力を支える自立支援である。動作の自立に留まらず、「仏壇を守りたい」という本人の意思を生きる目的として尊重した。これら四つの柱が、最期まで自分らしく生きる決定権を支え、孤独という障壁を取り払う包括的な支援を実現した。

<今後の課題>

職員個々の経験知に頼るだけでなく、看護・介護間のシームレスな連携体制を標準化することが課題である。また、本事例のような「生活者としての尊厳」を支えるケアの質を、チーム全体で維持・向上させたい。

分科会3-6

「名前教えて？」私にできること

出会うことへの挑戦
コミュニティの構築
居場所づくり

～共生社会への第一歩～

広島県広島市安佐南区

とくべつようごろうじんほーむじこうえん

特別養護老人ホーム慈光園

ささき ひとみ

事務員 佐々木 一美

地域事業担当職員 西山 和彦

jikokai@jikouen.jp FAX : 082-878-8037

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

昭和 30 年、正伝寺（浄土真宗本願寺派）開基一千年記念法要の記念事業として始めた慈光会。「老後に生きがい」の理念に沿い、高取、上安、石内、東原の 4 カ所を拠点に、様々な介護サービスを行っている。

<取り組んだ課題>

<課題の整理：取り組み当初>

誰も取り残さない地域づくりを目的とし、共生社会実現に向けての第一歩として、今後支援が必要になるかもしれない方を、必要になる前に出会いたい。広島市高取北・安西地域包括支援センターエリア内高齢者 9,700 人の中より、「上安県営住宅」を重点地区としてスタートした。安佐南区社会福祉協議会、民生委員、老人会、町内会等を核に地域連携をはかり、地域の取組みとして理解、協力を得て推進した。また、時間・空間・仲間を 3 つの「間」とし、「新しいコミュニティの構築」を目的とした集団づくりも提案した。

<具体的な取り組み>

<第 1 弾「お楽しみ月・木晚ごはん」>

令和 2 年 7 月より毎週月・木お弁当（肉・魚選択制おかずのみ）300 円にて注文開始。徒歩圏内、男性一人暮らしを対象にスタートした。令和 3 年 11 月からは、75 歳以上独居女性のコミュニティづくり・引きこもり防止対策として参加していただける層を広げた。令和 4 年 12 月、万が一のときに備えて、不安のないようサポートさせていたいただくために、緊急連絡先の登録を行った。令和 5 年 3 月より、お渡し時の「ラジオ体操」、令和 5 年 11 月より、「お誕生企画」をスタートした。

<第 2 弾「じいじの畑」>

令和 4 年 2 月から上安慈光園内遊休地の整備、令和 5 年 2 月に事前地域説明会を行った。令和 5 年 4 月より毎週木曜日の午前中、社会参加の機会が得にくい男性高齢者が気軽に参加できる菜園としてスタートした。

<第 3 弾「なないろカフェ」>

令和 7 年 8 月より熱中症対策として、この取り組みを必要とくださる方どなたでも利用可能な、カフェと憩

いの場を毎日開設。令和 7 年 10 月からは月、木カフェの継続。ボランティアとして地域の方、OBの方がお手伝いに参加。いきいきポイント対象の体操も開始。

<活動の成果と評価>

<第 1 弾「お楽しみ月・木晚ごはん」>

時間に来られない方への連絡を構築し、緊急時への対応も一定の成果あり。体調の変化に早期に気づく事で、信頼が深まった。食べる楽しみから、持続的なつながりが生まれた。

<第 2 弾「じいじの畑」>

施設内託児所との交流や、収穫した野菜を自分で調理することへの満足感。仲間と継続出来ていることへの達成感が生きがいの一つになっている。

<第 3 弾「なないろカフェ」>

仲間とカフェを楽しみ、体操をして帰るという一定の決められた時間が継続に繋がっている。誰かと話したいが人を自宅に呼ぶには抵抗がある、EV 前で話しているとの相談が、カフェの空間によって良い方向に変わった。冬場地域の体操が休みになると、参加者が増え、慈光園との出会いの場となった。

<今後の課題>

「お楽しみ月・木晚ごはん」は定員に達しており、ニーズが増えた時の対応が課題。お弁当を取りに来る事ができない状況になった方の新たな取り組みへの移行が必須。お弁当を中止された方への再アプローチや、お弁当以外での支援・協力体制。「じいじの畑」は、引きこもり若年層、精神的・身体的に不安を感じる方、社会的孤立傾向にある方へのアプローチの仕方が課題。「なないろカフェ」は地域の体操再開により体操参加者減少への懸念。継続して来たいと思える新しい取り組みの構築がよりよくするためのポイントになる。

分科会3-7

つながる安心、整う業務

業務効率化

生産性向上

コスト削減

—ICT が変えた介護現場—

広島県広島市安佐北区

でいさーびすせんたーかべみなみせいようえん

デイサービスセンター可部南静養園

せいかつそうだんいん ひらおか かんだい

生活相談員 平岡 寛大

リーダー機能訓練指導員 稲田 正輝

E-mail Address:kabeminami-day@dohen.or.jp Fax:082-819-2155

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

2014年開設 大規模型Ⅱ通所介護 定員：65名
職員人数26名(生活相談員、介護士、看護師、機能訓練指導員、事務員、業務員)
施設理念：真心・信頼・安心「一人一人を大切にします・地域と共に歩みます・活力ある
同法援護財団を創ります」

<取り組んだ課題>

当事業所では、就業時間内に業務を完了できず、超過勤務の発生や利用者対応時間の不足によるサービスの質低下が懸念されていた。

主な要因として、職員間の情報共有に時間を要していたことが挙げられる。職員は事業所内を移動しながら業務を行っており、必要な職員を探す時間は1回約3～5分、1日平均4～5回、計約20分を要していた。これを1日平均出勤人数18名で換算すると、1日約6時間に相当し、大きな時間的損失となっていた。

また、送迎業務では利用曜日ごとにルート作成が必要であり、1回約30分を要していた。利用者の追加や変更時には再調整が必要で、経験のある職員に業務が集中しやすく属人化も問題であった。

<具体的な取り組み>

情報共有の改善として音声コミュニケーションツール「BONX」を導入し、リアルタイムで連携できる環境を整えた。

また、送迎業務の効率化として送迎計画作成システム「Drive Boss」を導入し、ルート作成の自動化と変更対応の簡素化を図った。導入にあたっては説明会および試験運用を行い、現場の意見を反映しながら運用を調整した。

<活動の成果と評価>

BONX 導入により必要な職員を探す時間はほぼなくなり、1人あたり1日約20分、一日平均出勤人数18名で1日約6時間、月間約180時間の業務削減につながった。職員22名へのアンケートでは全職員が有効性を実感し、「情報共有の迅速化」「緊急時対応」「業務効率向上」は

全職員が改善を実感した。「安心感向上」、「コミュニケーション向上」にもつながった。一方、「音声の聞き取りにくさ」、「発言タイミングの難しさ」という課題もあり、運用ルールの整備を行った。

また、Drive Boss 導入により送迎ルート作成時間は約30分から約10分へ短縮され、月間約10時間以上の削減が認められた。そして、これまで特定の職員に依存していた送迎ルート作成についても、システムを活用することで誰でも作成可能となり、業務の標準化が図られた。これにより、業務の属人化の解消や職員間の負担の平準化につながった。そして、業務時間の確保ができ、職員と利用者のコミュニケーションの増加やレクリエーションの充実化などサービスの質向上となった。

<今後の課題>

今回、対象にしたのは業務の一部であり、他にも削減が必要な業務が存在している。記録業務や連絡帳作成は依然として負担が大きく、紙媒体による記入・印刷・綴じ込み作業が業務時間を圧迫している。今後はこれらの業務にも ICT 活用や業務手順の見直しを進め、更なる効率化と負担軽減を図る必要がある。

<参考資料など>

BONX 使用に関する職員アンケート

分科会3-8

30分で深める事例検討会の実践

短時間の検討会

事前準備の重要性

司会力・質問力の向上

～事前準備でみえてきたもの～

広島県 広島市中区

ゆうゆうたうんもとまち きよたくかいごしえんじぎょうしょ

悠悠タウン基町 居宅介護支援事業所

まつお てっぺい

介護支援専門員 松尾 哲平

共同研究者 道本 亮太

共同研究者 日向 千尋

m-town@yuuyuu.hiroikai.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

社会福祉法人福祉広医会が広島市中区基町に平成14年6月に居宅介護支援事業所を開設。訪問介護・訪問看護・通所介護・小規模多機能型居宅介護サービスを実施、地域包括支援センター（委託）を併設。（居宅職員数 8名）

<取り組んだ課題>

令和元年5月に30分という限られた時間で、逐語を選出し上手くいかなかった場面を振り返る、気づきの事例検討会（以下 検討会）を開始した。発足当初は参加者に事例を前日配布し、検討会当日は司会者が席順に質問を当てていたが下記のような課題がでてきた。

- ・参加者からの質問内容が前後し事例提供者（以下提供者）の思考が止まり、会が滞る。
- ・間延びして30分内で終わらない。
- ・提供者が気づきに至らず消化不良で終わる。

そのため事前準備に取り組み、改善を図ることとした。また現在の取り組みを評価するため、今回初めて職員へのアンケートを実施した。

<具体的な取り組み>

1 事前準備の取り組み

実施期間…令和2年4月 開始

(1) 事例の配布（3日前）

- ・参加者は事前に質問を考える。
（提供者の課題解決に向けた質問）
- ・質問の意図を考える。（なぜこの質問をしたのか）
- ・質問を司会者へ提出する。

(2) 司会者（輪番制）による質問内容確認（前日）

- ・質問内容を分類する。（類似の質問、意図、視点）
- ・提供者が答え易いように質問順を組み立てる。

(3) 振り返りの会（2ヵ月おき）

- ・提供者が気づきに繋がった質問を選出する。
- ・選出された質問者はその意図を説明する。
- ・提供者はその後の意識の変化や利用者とのやり取りについて感想を述べる。
- ・司会者も進行を振り返り感想を述べる。

2 取組み後のアンケート実施（5段階評価 4項目 11問）
実施日…令和7年12月 回答数…15名

<活動の成果と評価>

【成果】

《参加者》

- ・事前に質問を考えることで、事例をしっかりと読み込むようになった。
- ・他者の質問や意図を聞くことで、多角的な視点（提供者や利用者の視点）が持てるようになった。

《司会者》

- ・分類し関連した質問を重ねることで、進行がスムーズになり30分内で収まるようになった。

《提供者》

- ・繋がった質問に答えることで思考がまとまり、今までにはなかった視点が芽生え、利用者に向き合えるようになった。

【評価】

アンケートの結果、「他者の質問で視点の変化や新たな発見ができた」割合は94%と概ね実感できたことが分かった。一方、「質問で意図した答えが得られた」割合は27%と低く、また司会に関しても「質問を分類、整理できる」割合は33%となっており、新たな課題が浮き彫りになった。

<今後の課題>

事前準備により検討会の内容は良くなったが、司会者の進行の振り返りや、参加者が意図に添った質問を考えていくために、振り返りの会を充実させていくことが重要だと認識した。

<参考資料など>

「基礎から学ぶ気づきの事例検討会」
著者：渡部律子 中央法規出版

分科会3-9

書く時間とともに過ごす時間に

生産性向上

写真撮影アプリ

入居者様との関わり

～持参物、書くより撮るのが新常識！～

広島県

広島市安佐南区

かいごろうじんふくしせつ あいじいえるなーしんぐほーむしゃれー

介護老人福祉施設 IGL ナーシングホームシャレー

よしなが しんいち

ユニットリーダー 吉永 真一

共同研究者 介護職員 亀本華世

共同研究者 生活相談員 西原靖統

Fax 番号 082-830-3327

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

広島市安佐南区に位置する平成 28 年 4 月に開設のユニット型特別養護老人ホーム。10 ユニット（内 1 ユニットはショートステイ）、1 ユニット 10 名。法人理念「隣人愛」～自分を愛するようにあなたの隣人を愛しなさい～施設の行動指針は「目くばり・気くばり・思いやり」

<取り組んだ課題>

自施設のショートステイでは、持参物確認を手書きで行っており入退居の件数が多い日には、持参物確認業務に追われている状況。入居者様から「忙しそうですね」と言われることも多く、入居者様との時間がとれない日もある。創立から 10 年経過した現在も変わらず同じ課題を抱えていた。そこでユニットミーティングを開催し、入退居の件数に左右されることなく落ち着いて入居者様と関わるができるよう業務改善を目指した。

<具体的な取り組み>

- 業務改善の話し合い (R7. 10)
生産性向上委員会の中で各ユニットの課題を抽出した。ショートステイユニットでは持参物の確認に多くの時間が必要という課題に対し、ユニットミーティングで改善策を検討した。
- 持参物確認方法の見直し (R7. 11)
紙媒体を使用して手書きで行っていた入退居時の持参物確認作業をなくし、写真撮影に変更。完全デジタル化を目指しアプリ及び AI の使用を検討した。その結果、持参物は各個室で管理しているため、退居時の持参物の確認を思い切って廃止した。
- 写真撮影アプリ導入 (R7. 12)
システム部に要望を伝えアプリが作成できる「Kintone」を使用。持参物確認作業が効率化できるよう写真撮影アプリを作成。AI の活用で持参物種別の判別も目指したが、判別精度が不正確だったこともあり、写真撮影のみで持参物管理を行う方法を選択した。
- アプリの試用、改善 (R8. 1)
アプリ導入と同時にマニュアルを作成してスタッフへ周知し、実際に試用する。試用後に振り返りと話し合いを重ね、システム部とその都度連携し改善を行った。

5. 持参物確認の時間計測 (R8. 2～3)

アプリ導入前（紙媒体）とアプリ導入後の持参物確認にかかる時間計測を実施した。（計 10 件）

6. 評価 (R8. 3)

アプリ導入後、ユニットミーティングにて業務改善状況をユニットスタッフ間で確認し、評価した。

<活動の成果と評価>

☆持参物確認にかかる時間(10 件分の平均時間)

	入居時	退居時	
導入前	10 分 46 秒	導入前	9 分 24 秒
導入後	8 分 24 秒	導入後	3 分 17 秒
創出時間	2 分 22 秒	創出時間	6 分 07 秒

・持参物の多い方には最大 13 分の時間削減となり、大きな効果が見えた。

・写真により物品の詳細が明確に確認できるようになり、誰の荷物か分からず探す時間や、休日のスタッフに確認せざるを得ない状況もなくなり、職員のストレス軽減にも繋がった。

・削減できた時間には、入居者様と中庭での外気浴を行ったり、一緒に座ってお茶を飲みながら談笑したり、時間外でやっていた記録の業務にあてることが出来た。

・導入当初は運用に慣れず、居室以外で管理している物品の返却忘れがあったが、アプリ使用を継続しながら、スタッフ間で効果的にコミュニケーション及び情報共有することで、改善、防止が出来ている。

<今後の課題>

・アプリ使用を継続し、さらなる業務改善に向けて効率化を目指す。

・削減できた時間で入居者様との関わりを高めたい。

分科会3-10

地域共生社会の実現を目指した取組

地域共生社会の実現

住民と専門職の協働

多世代・多属性

「おかえり食堂えば」

ひろしまえばちいきほうかつしえんせんた

広島市・中区

広島市江波地域包括支援センター

まつおなお

共同研究者 坂本敬行

社会福祉士 松尾奈央

共同研究者 澁谷俊典

e-houkatsu@yuuyuu.hiroikai.or.jp

今回の発表の施設
またはサービスの
概要

- ・当センターは、広島市中区の江波中学校区を担当している。
- ・独居高齢者や認知症高齢者の割合が中区の平均より高い一方で、新しい住宅の建設により若い世代の転入も増えている特性の地域を担当している。

<取り組んだ課題>

社会的孤立やダブルケア、8050問題など、既存制度やサービスだけでは解決できない複雑・複合化した課題を抱える住民が増加している。高齢者虐待対応事例においても、養護者が高齢となり困難事例として再浮上するなど、より早期に地域で関われる場の必要性を感じる場面がみられていた。一方、地域住民は日常生活の中での小さな変化に気づくことができるものの、専門職へつなぐきっかけや方法が分からず、支援に繋がらないケースがあった。住民の気づきを早期支援に繋げるためには、住民と専門職が日常に関わり、協働して支援を行える地域の場づくりが必要であると考えた。

<具体的な取り組み>

- ・多職種・住民による検討体制の構築
平成31年3月より、地域団体（子ども会、PTA、商店街、民生委員等）や専門職（包括職員、社協職員、同法人職員等）による「企画・運営委員会」を立ち上げる。ここでは「世代を問わない地域課題」をテーマに揚げ、既存の仕組みは対応できない課題へのアプローチを検討し、多世代での交流の場を立ち上げた。
- ・多世代・多属性が参加できる場づくり
令和4年8月に住民から「食を通じた多世代交流の場」の提案を受け、準備委員会を立ち上げた。同年10月より、地域ボランティア、法人職員、介護保険事業所職員、センター職員等が協働し「おかえり食堂えば」を毎月1回開催している。
- ・専門職と住民の役割分担と協働
住民ボランティアが調理や場作りを担う一方で、福祉専門職（包括職員や生活相談員等）も運営に加わると、参加者の小さな変化に気づきやすい環境を整えている。小学生から高齢者まで30名の登録

ボランティアや民間企業が協働することで、支援が必要な世帯へのアウトリーチ機能と、住民の新たな役割創出の場を両立させている。

<活動の成果と評価>

- ・早期発見と個別支援への接続
住民と専門職が協働して食堂を運営することで、参加者の小さな変化や「気になる」様子に住民が気づき、専門職が即座に個別支援（相談・同行）へつなげるアウトリーチ機能が強化された。
- ・「支え手・受け手」を超えた役割の創出
認知症の方や不登校の子がボランティアとして活躍することで、本人にとっては「居場所と自信」の獲得につながり、周囲の住民にとっては「相互理解と共生」の意識が芽生えるという相乗効果が得られている。
- ・孤独・孤立の解消と包摂
引きこもりの方や貧困層への配慮を通じて、地域から取り残されがちな層を包摂する基盤が構築された。誰でも気軽に参加できる「食」を介した場が、地域のセーフティネットとしての機能を持った。
- ・毎回、約20名ボランティア、40名～80名の参加者があり地域に定着している。

<今後の課題>

- ・連携の強化
専門職として、地域では解決できない課題を行政や他機関と共有し、誰も取り残されない地域づくりをさらに進めたい。
- ・活動の定着
「おかえり食堂えば」を通じたつながりの基盤を整え、地区組織や民間企業とも連携し、脆弱化している地区組織自体のエンパワメントを図りたい。

審査員

●老施連研修部会名簿

役職名	氏名	施設名
担当副会長 (業務執行理事)	渡部 貴則	(特養) 悠悠タウン江波
部会長	織井 智靖	(特養) 亀山の里
副部会長	村上 俊章	(原爆) 矢野おりづる園
部会員	上田 佳弘	(原爆) 舟入むつみ園
部会員	内山 偉文	(原爆) 神田山やすらぎ園
部会員	藤井 宣洋	(特養) 虹の里
部会員	清水 祐己	(特養) へさか福寿苑
部会員	藤原 由美子	(特養) でじま・くにくさ
部会員	熊澤 吉起	(特養) サンヒルズ広島
部会員	西山 京文子	(特養) 広島八景園
部会員	河野 隆典	(特養) IGL ナーシングホーム信愛の郷
部会員	藤田 成人	(特養) 第二いこいの園
部会員	齊藤 清	(特養) ともの家
部会員	藤井 尚三郎	(養護) 上安慈光園
部会員	山根 昌子	(特養) 菜の華
部会員	村田 克敏	(特養) 春日野園
部会員	岩崎 静二	(特養) やすらぎの里広域公園
部会員	松村 真由美	(特養) 新都西風苑
部会員	寺崎 雅浩	(特養) ナーシングホームゆうゆう (特養) 第二ナーシングホームゆうゆう
部会員	梶原 宣志	(特養) 山まゆ
部会員	松田 圭太	(特養) 可部南静養園カルム
部会員	藤川 康夫	(養・特) 三篠園
部会員	平田 和也	(特養) 白木の郷
部会員	山田 太一	(特養) くちた園
部会員	松井 誠	(特養) 陽光の家
部会員	上田 辰彦	(特養) やすらぎの里
部会員	上野 勇	(特養) 湯来保養園

計 27名

令和8年度老施連 事例研究発表会 評価基準

〈趣 旨〉

この基準は、老施連 事例研究発表会において、日々の介護現場における実践研究を
発表していただくことで、参加者が持ち帰り各施設において実践していくことができる
効果の高い発表を評価するものです。

本基準による評価に基づき、中国地区老人福祉施設研修大会分科会（今年は鳥取県米
子市で9月4日）において広島市代表として発表していただく事例を選出します。

〈評価基準の概要〉

次に挙げる 10 項目を各 5 点満点で採点を行い、その合計点を最終評価点数とし
て、点数の高いものから順に選出します。

同点の場合には審査員による協議（投票・採決を含む）で決定します。

発表時間（15 分間）をオーバーした場合には合計点より 3 点を減点したものを最終
評価点数とします。

1. 企画力

- ①目的設定から、実践～結果～考察が一連のプロセスとして明確に表現されている。
- ②抄録原稿に、取り組みと関係の深いキーワードが記載されており、内容の把握が
参加者にとって容易である。
- ③発表資料で箇条書きやグラフをうまく使い、参加者が理解しやすいよう工夫がなさ
れている。

2. 発表力

- ④抄録原稿と発表資料の説明が統一されており、参加者にとって見やすい内容で
ある。
- ⑤発表態度（声の大きさ、身振り手振り、目配り等）が参加者にわかりやすい。
- ⑥発表内容のポイントを押さえた簡潔な話である。
- ⑦会場内の質問に対し、適切に応答できている。

3. 応用力

- ⑧発表内容が他施設においても参考となるものである。
- ⑨科学的根拠に基づいて分析・考察がなされ、現在の高齢者ニーズに応える内容で
ある。
- ⑩分析に基づいて、次の段階に結びつく適切な考察がなされている。

